



第2次中期経営計画



株式会社オータケ（東証スタンダード：7434）

代表取締役社長 金戸 俊哉

2024年7月12日

目次

- **会社概要** P.2
- **前中期経営計画振り返り** P.3～6
(2022年5月期～2024年5月期)
- **経営方針** P.7
- **第2次中期経営計画** P.8～19
(2025年5月期～2027年5月期)

会社概要

- 会社名 : 株式会社オータケ
- 代表者 : 代表取締役社長 金戸 俊哉
- 設立年月 : 1952年5月
- 事業内容 : 管工機材の専門商社
- 主な商品 : バルブ、継手、パイプ、給排水資材等
- 事業所 : 本社（名古屋市中区丸の内二丁目1番8号）
支店／営業所 9拠点
物流センター 2拠点、配送センター 2拠点

前中期経営計画の振り返り

(1) 数値目標に対する成果①

- ❖ 管工機材の値上げ浸透、顧客ニーズに応える商品・サービスの充実により、目標数値を前倒しで達成。

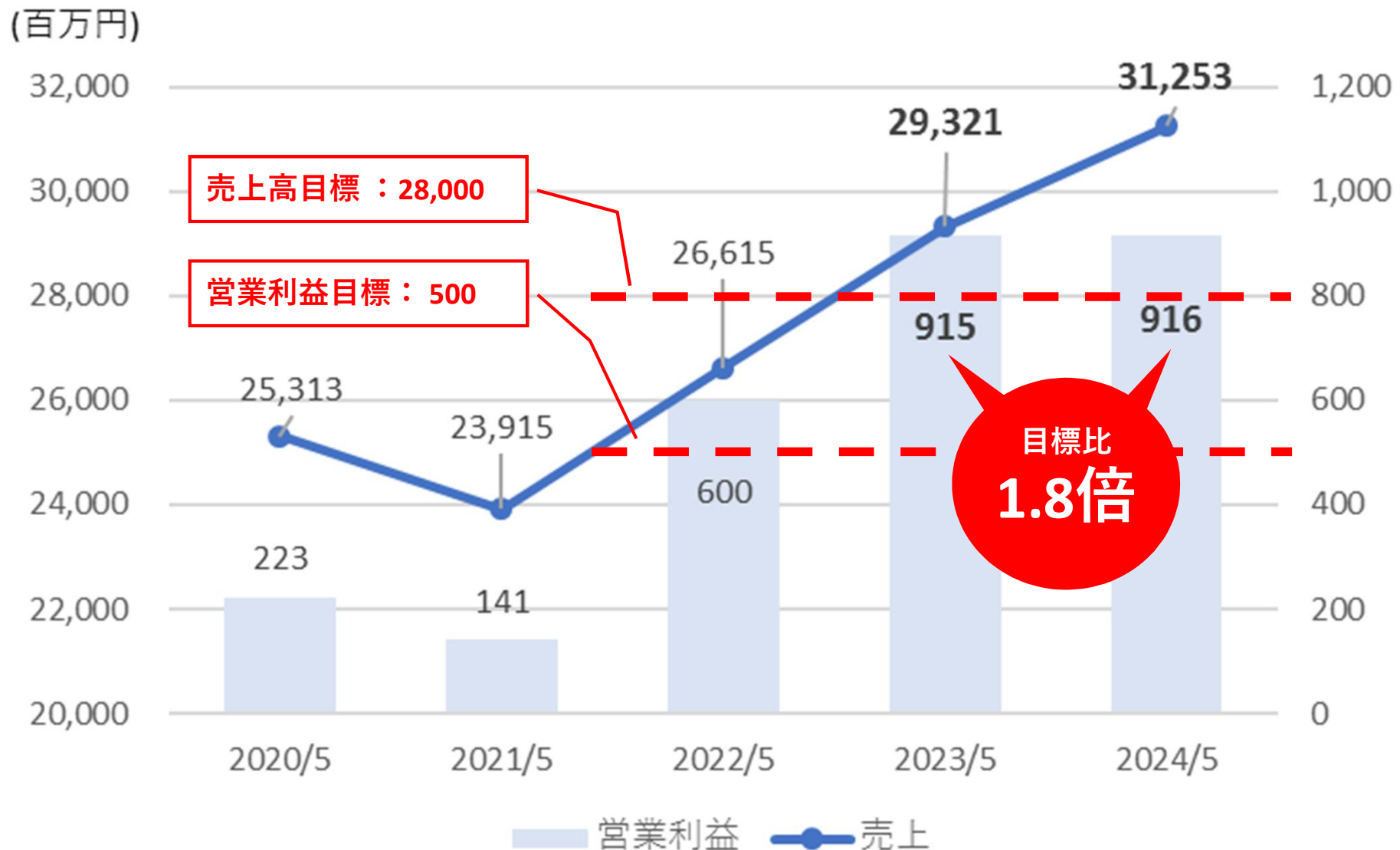
(単位 百万円)

	2022年5月期 実績	2023年5月期 実績	2024年5月期 実績	前中期経営計画 2024/5 目標値
売上高	26,615	29,321	31,253	28,000
営業利益	600	915	916	500
ROE	4.2%	6.1%	5.4%	4.0%

(注) 不動産賃貸料及び不動産賃貸費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していたが、2024年5月期より、売上高及び売上原価に計上する方法に変更。2023年5月期は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値（売上高+37百万円、営業利益+30百万円）を記載。

前中期経営計画の振り返り

(1) 数値目標に対する成果②



前中期経営計画の振り返り

(2) 戦略Visionに対する成果（概略）

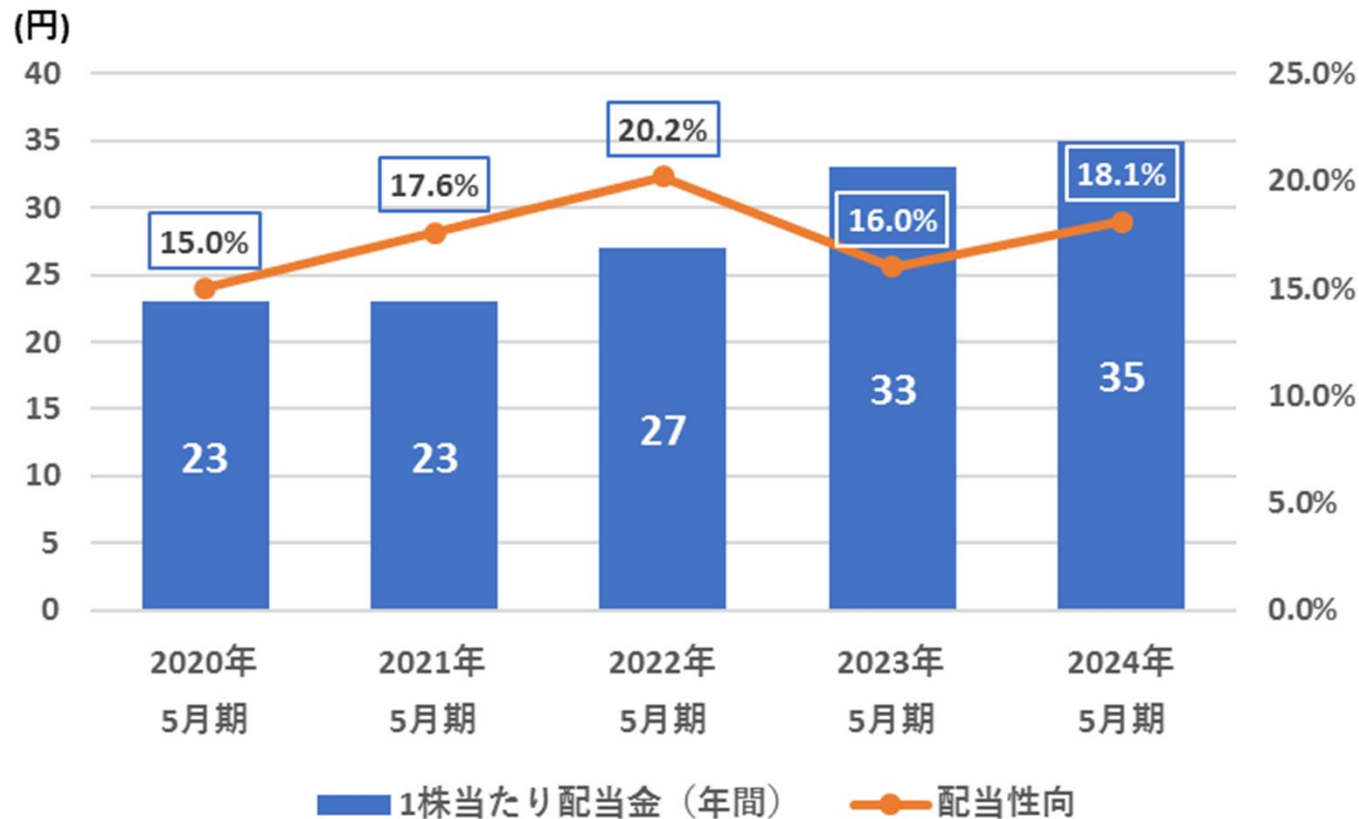
戦略Vision	施策	成果
中部圏 強化	<ul style="list-style-type: none">・ 販売支援システム活用・ 商品戦略の再構築	<ul style="list-style-type: none">・ データ分析に基づく販売提案を実施。・ 三河配送センター、長野配送センター新設。・ 樹脂製品販売強化、脱脂洗浄サービスの提供。
首都圏 地盤固め	<ul style="list-style-type: none">・ 優先販路への集中営業・ メーカー協業新商品の拡販	<ul style="list-style-type: none">・ 社内体制の整備と重点販路見直し。・ 商品保管量引き上げ、供給力アップ。
働き方 改革	<ul style="list-style-type: none">・ キャリア別の教育プログラム・ 働きやすい環境創出	<ul style="list-style-type: none">・ 研修機会の増加。社員定着率の向上。・ 業務支援システムの充実。業務効率化を推進。

前中期経営計画の振り返り

(3) 株主還元

【基本方針】

- 経営の効率化を図りながら安定的な配当を維持継続
- 基本方針のもと着実に配当積み増し



経営方針

(1) 経営理念

社員の成長と幸せを追求し、
永続かつ発展的に企業価値を高め、
より良い社会環境創りに貢献します。

(2) 経営Vision

～未来に向かって共に進む～

サステナブルな社会に貢献するために、
企業をつなぎ、必要とされ続ける「ベスト・パートナー」になります。
働きがい・働きやすさを追求する「ベスト・カンパニー」になります。

第2次中期経営計画

(1) 事業環境

【外部環境】

- 公共投資や民間設備投資の動向に影響
- 同業他社との競合激化
- 人材獲得の難易度上昇

【内部環境】

- お客様ニーズに応える商品提供力
- 社員のスキルアップとモチベーション向上
- 利益率の引き上げに重点をおいた戦略

第2次中期経営計画

(2) 戦略Vision

- 基本方針（目指す方向）
- 既存事業の収益力強化
- 事業領域拡大による成長促進
- サステナビリティ／人的資本経営の実践
- 資本コストや株価を意識した経営の実現

第2次中期経営計画

- 基本方針（目指す方向）

- 第2次中期経営計画最終年度（2027年5月期）に創業80周年を迎えるにあたり、創業来培ってきた管工機材業界における商品調達力、供給力、提案力、販売力に一層の磨きをかけて、社会環境整備と未来環境創造に貢献していく。

第2次中期経営計画

● 既存事業の収益力強化

- 稼ぐ力を強化し、販売シェア拡大と利益率の改善に取り組む。

重点項目

- 効率的営業活動に向けた体制構築／推進
- お客様ニーズに応えた丁寧な提案営業の実践
- ECサイト (B to B) の再構築
- 効率的購買の推進／価値訴求商品の重点販売
- 最終ユーザーへの直接販売の強化
- 採用・教育の積極化

第2次中期経営計画

● 事業領域拡大による成長促進

- 既存事業の収益力強化のほか、周辺事業へもフォーカスを当て事業領域を拡大。

重点項目

- 管工事部門の立ち上げ、管材・工事の一体受注促進
- M&Aも含め、他社との協業促進による既存事業の領域拡大（販売地域、販売経路、サービス）

第2次中期経営計画

● サステナビリティ／人的資本経営の実践

- 事業活動を支える社員のエンゲージメント向上と、サステナブルな社会の実現に向けた取り組み。

重点項目

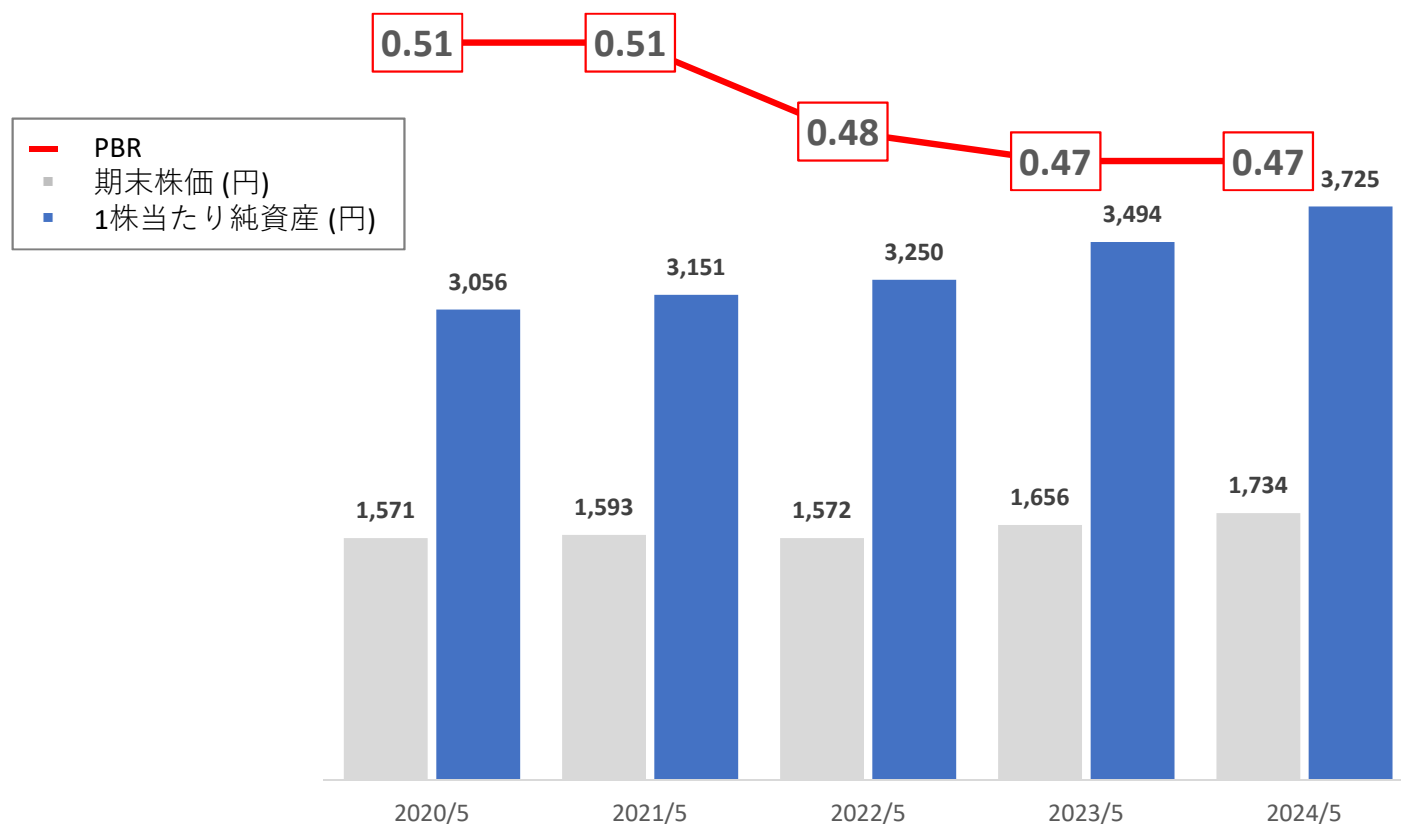
- 働きやすい職場環境の整備、社内システム補強、社内インフラ環境の整備、DX推進
- 多様な人材・女性活躍を推進
- 必要な知識とスキルを学ぶ場の提供
- 健康経営の実践
- サステナビリティへの取り組み

第2次中期経営計画

● 資本コストや株価を意識した経営の実現

現状分析 ①

- PBR（株価純資産倍率）は0.5倍程度で推移。
- 1株当たり純資産の増加に対して株価は高まっておらず、投資家の期待に応えることができていない。



第2次中期経営計画

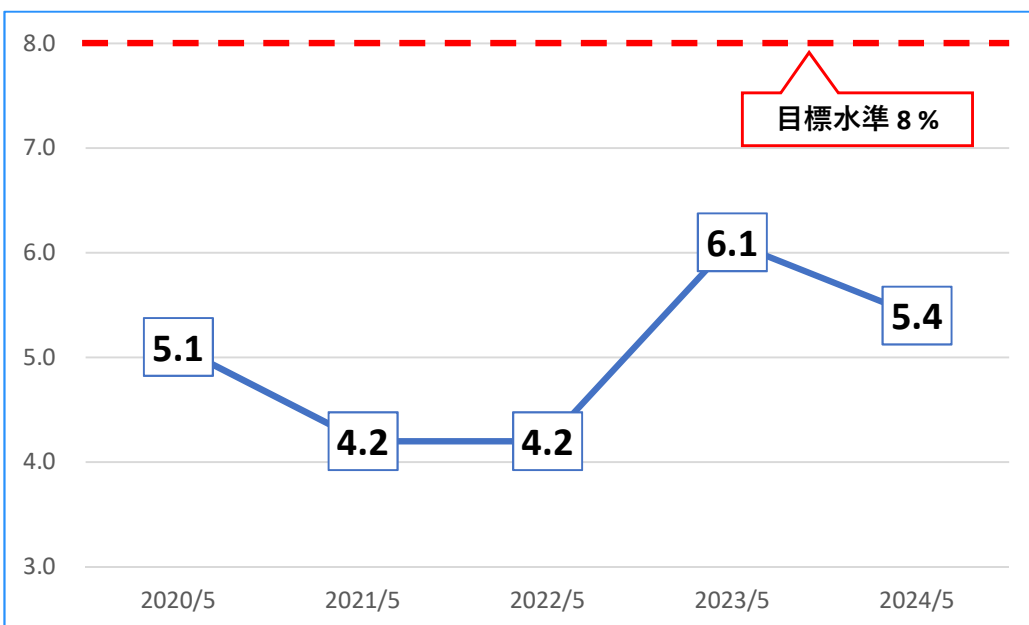
現状分析 ②

- PBR（株価純資産倍率）をROE（自己資本利益率）とPER（株価収益率）に分解し要因分析。
- ROEは5%前後で推移。2024/5期は収益性が低下し前の期に比べ後退。
- 当社の資本コストは3.0%程度（同業他社平均3%～4%）ではあるが、 β 値が低く実際の期待収益率（資本コスト）とは乖離があると認識。中長期的にROEの水準を8%まで高めていく。
- PERは2023/5期の業績改善も株価に連動せず10倍を割り込んでいる。

ROE (%)

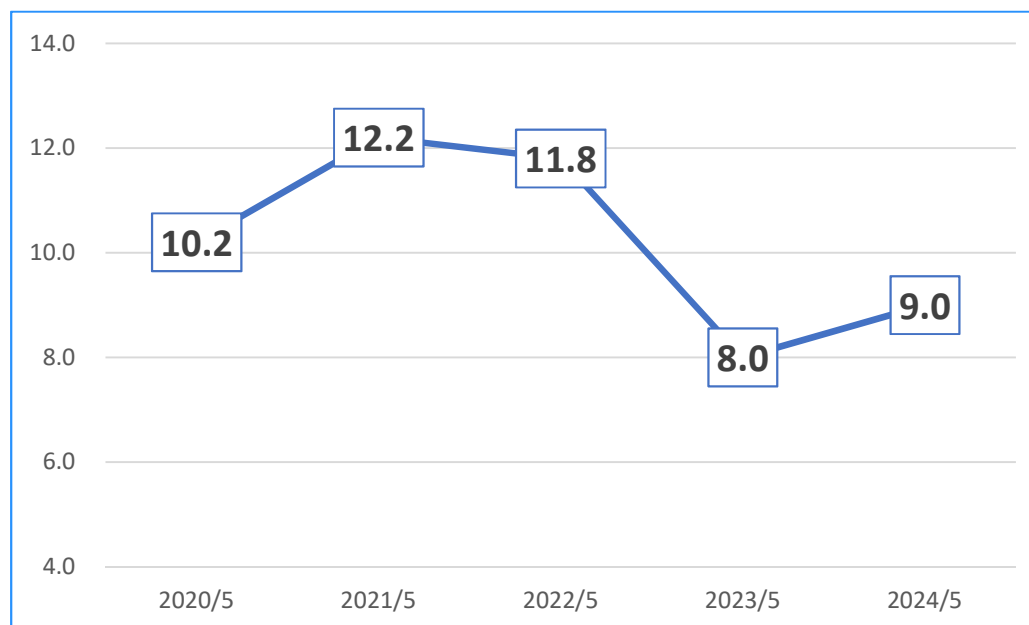
当期純利益
自己資本※

※期中平均



PER (倍)

期末株価
1株当たり純利益



第2次中期経営計画

現状分析 ③

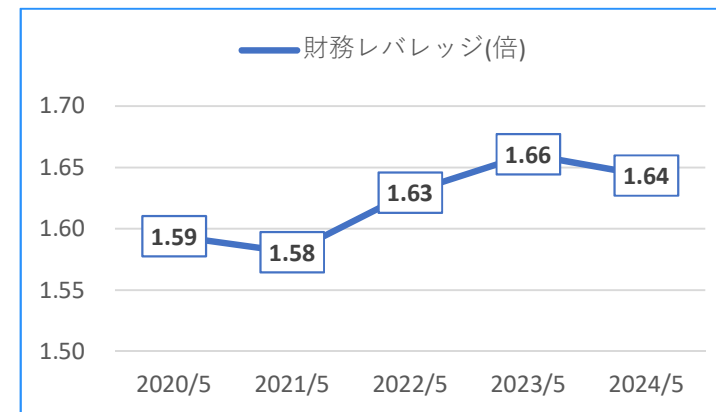
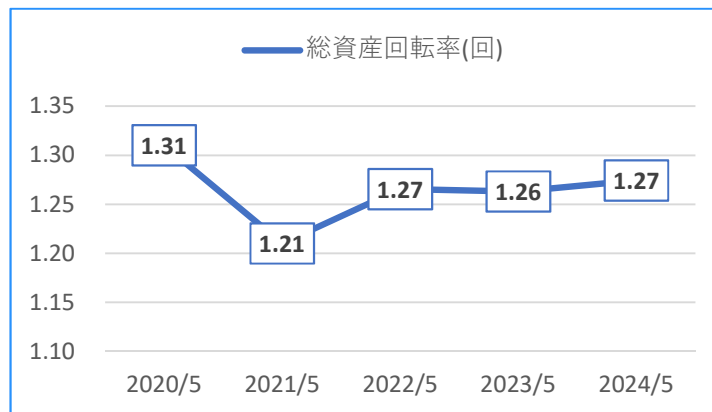
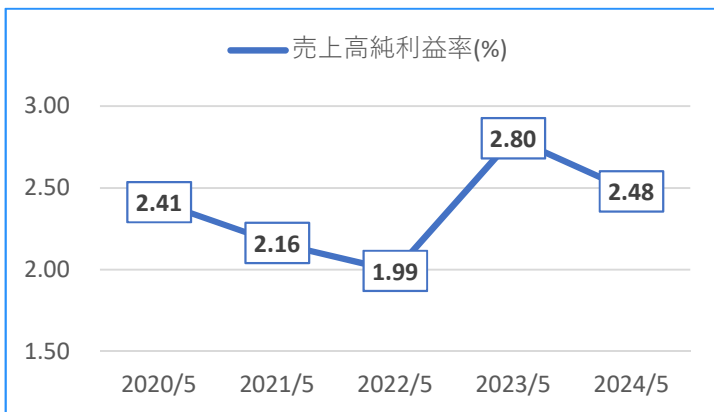
- ROE（自己資本利益率）を売上高純利益率と総資産回転率と財務レバレッジに分解し要因分析。
- 収益性（売上高純利益率）は概ね2%台で推移。ROEを高めるために収益力の一段の強化が必要。
- 効率性（総資産回転率）は一定の水準を維持。投入資産を効率的に活用し売上伸長。
- 財務レバレッジは収益の安定確保により変動幅は小さい。

ROE (%) $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$

収益性 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}$

効率性 $\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}$

財務レバレッジ $\frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$



第2次中期経営計画

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた改善方針

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、以下の改善への取り組みを行っていく。

改善方針	取り組み	ねらい	
		ROE	PER
ROEの継続的向上 —ROE8%を目指して—	<ul style="list-style-type: none">第2次中期経営計画を着実に遂行。収益力を向上させ継続的に利益を高めていく。中長期的にROE8%の水準を目指す。	●	●
株式の流動性向上	<ul style="list-style-type: none">株式の流動性が低く、適切な企業価値が株価に反映されにくい。流通株式数の増加による流動性の向上策を検討。		●
株主還元の充実	<ul style="list-style-type: none">安定配当の維持継続方針のもと、利益成長に合わせ着実に配当を積み増し（累進配当政策）、配当水準を引き上げていく。		●
情報発信力の強化、 対話の充実	<ul style="list-style-type: none">適時・適切な情報発信により、当社への理解や信頼を高め、当社に対する成長期待を醸成。		●
政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none">保有意義の検証結果に基づき、政策保有株式を縮減。流通株式数の増加を図るとともに、創出した資金を成長投資へ活用。	●	

第2次中期経営計画

(3) 3年後（2027年5月期）の数値目標

- 売上高 : 340 億円
- 営業利益 : 11.2億円
- 経常利益 : 13.2億円
- 当期純利益 : 9.2億円
- ROE : 中長期的に 8.0% を目指す

第2次中期経営計画

(4) 2025年5月期－2027年5月期の数値目標

